



# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 株式会社 ピエトロ 上場取引所 東  
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL http://www.pietro.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一 TEL (092) 716 - 0300  
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日  
 親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有率: - %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,022	1.5	704	38.9	612	39.0
15年 3月期	9,878	0.7	507	27.4	440	35.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	172 30.0	30.86	-	5.3	5.4	6.1
15年 3月期	132 61.7	23.84	-	4.5	3.8	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 5,591,550 株 15年 3月期 5,566,928 株  
 3. 会計処理方法の変更 有 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	11,058	3,322	30.0	594.25
15年 3月期	11,681	3,247	27.8	580.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 5,591,550 株 15年 3月期 5,591,550株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	894	364	864	1,099
15年 3月期	920	1,031	17	1,445

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,251	438	146
通期	10,413	690	191

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円15銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料 P 7 をご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、子会社6社を有しており、ドレッシング等の製造販売を業務とするドレッシング事業及びパスタ料理の直営店とフランチャイズ店(FC店)の展開を業務とするレストラン事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) ドレッシング事業

当社は、ドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、またPIETRO HAWAII, INC. (連結子会社。米国ハワイ州)及びPIETRO USA, INC. (非連結子会社。米国テキサス州)ではドレッシング・ソース類の販売を行っております。

また、㈱ピエトログルト(連結子会社。福岡市中央区)が、乳製品の製造販売を行っております。

### (2) レストラン事業

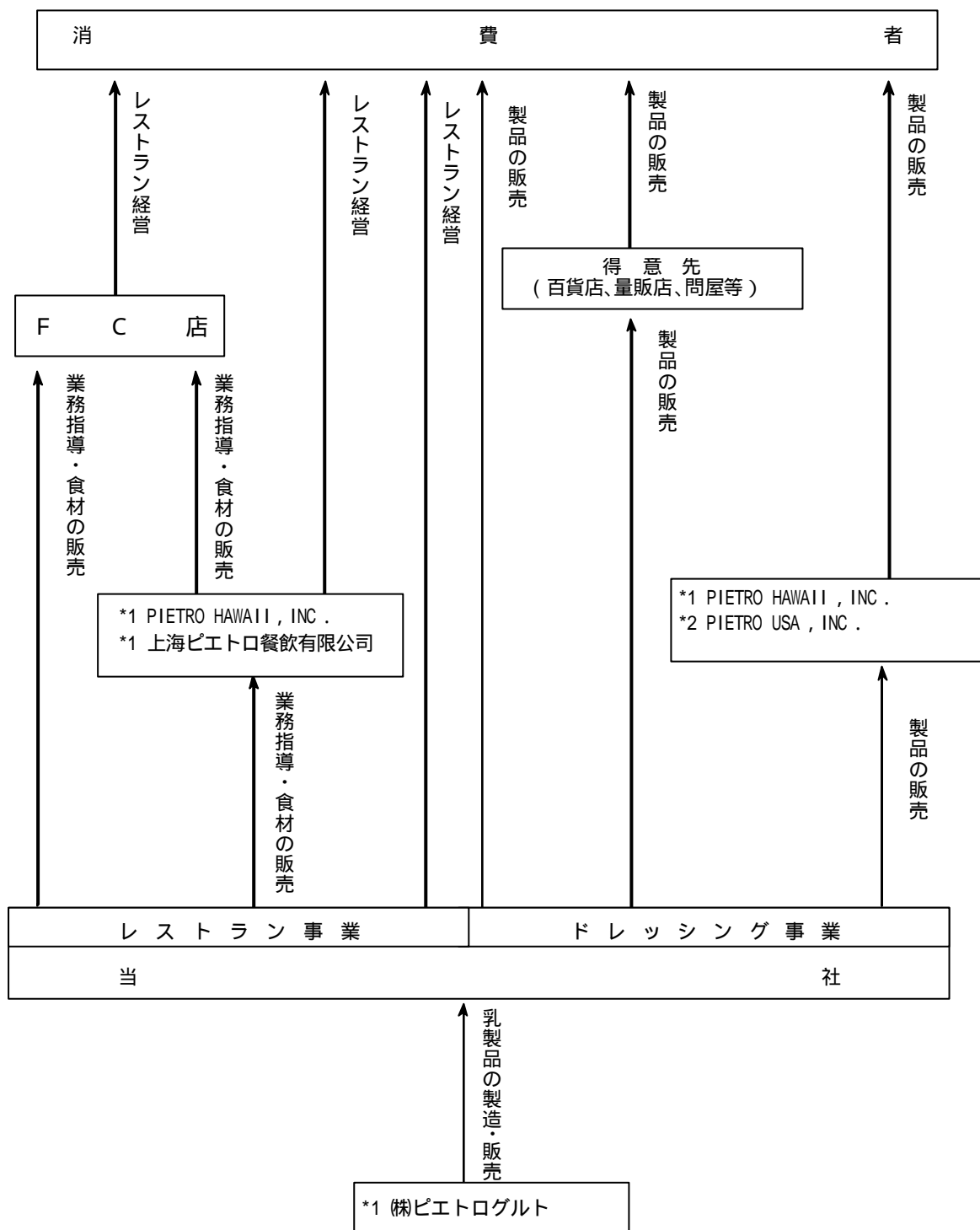
当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成16年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に34店舗展開し、またFC店を国内に67店舗、海外に5店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC. (連結子会社。米国ハワイ州)は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗(平成16年3月31日現在)展開しており、さらに平成15年8月には中国上海市に上海ピエトロ餐飲有限公司(連結子会社)を設立し、パスタ料理の直営店を1店舗(平成16年3月31日現在)展開しております。

### (3) その他の事業

当社は、本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1. \*1・・・連結子会社 \*2・・・非連結子会社で持分法非適用  
 2. 上海ピエトロ餐飲有限公司につきましては、平成15年8月に設立いたしました。  
 3. 上記の他に、PIETRO SEOUL Co., Ltd.(連結子会社)及びPROJECT PIETRO CORPORATION  
 (非連結子会社で持分法非適用)がありますが、休業中であります。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新製品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、ドレッシング事業とレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。一株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

上記の基本方針に当期の業績を勘案し、平成 16 年 3 月期の利益配当金につきましては 1 株当たり 10 円を予定しております。また、内部留保については、今後、事業拡大のための投資に積極的に充当し、経営基盤の拡大と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、ドレッシング事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果すことができました。今後も、ドレッシング事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新製品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

### 4. 会社に対処すべき課題

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応した業務執行を行うため、平成 16 年 4 月 1 日付で組織改正を行い、食品事業（従来のドレッシング事業）、レストラン事業、ミオミオ事業（レストラン事業から分離独立）、乳製品事業の 4 事業部体制とし、次のような課題に取り組んでまいります。

#### (1) 食品事業

ドレッシングを主力にしつつ、パスタソースなど美味しさにこだわった製品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、販売面では、引き続き首都圏・関西圏の販売を強化するとともに、広島営業所新設により、中四国地域の販売にも注力してまいります。一方、企業の食の安全性への取り組みが厳しく問われている中で、美味しく安心して食べられる製品を作り続けるため、原材料の履歴管理と工程管理の充実を図ります。さらに、購買面では、原材料を中心とした調達の見直しにより、原価率の低減に努めてまいります。

#### (2) レストラン事業

既存郊外型店舗へのキッズルーム併設の拡大を図るとともに、店舗立地に応じたスペシャリティストア作りのためのリニューアルを実施し、集客力の向上を目指してまいります。さらに、店舗オペレーションの効率改善を図るとともにお客様に満足いただけるような新しい企画に取り組んでまいります。また、FC店につきましても、スーパーバイザーによる訪店でのきめ細かい指導強化に努め、売上の向上を目指してまいります。

### (3) ミオミオ事業

「美味しいもの作り」へのこだわりを継承しながら、季節に合わせたメニュー開発に努めるとともに、お客様が集中する時間帯での提供時間の短縮などオペレーションの効率化を図ってまいります。

### (4) 乳製品事業

平成15年12月から西日本地域で販売を開始いたしました量販店向けヨーグルト「ピエトロヨーグルト」と、通信販売を主体とした「吉田幸子がつくるヨーグルト ピエトログルト」の認知度を高め、固定客の拡大を推進してまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図っております。

### (1) 社外取締役

取締役会の活性化、透明性の向上のために社外取締役2名を選任し、法令遵守並びにサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

### (2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役 7名 148,157千円

社外取締役 2名 5,400千円

監査役 3名 9,700千円

(注)報酬限度額 取締役：年額300,000千円( に該当する金額は含まれておりません。)

監査役：年額30,000千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 12,060千円

株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 7,531千円

### (3) 執行役員

取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員6名を平成16年4月1日付で選任いたしました。

### (4) タイムリー・ディスクロージャー

情報開示については、経営の透明性と公正な情報の開示に努めることを基本方針としており、各種情報の開示にホームページ等を使って積極的な開示に努めております。また、平成16年3月期第3四半期より四半期財務諸表の開示を行いました。

### (5) 弁護士・監査法人等第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、監査法人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

### (6) 関連当事者との取引に関する基本方針

関連当事者との取引に関しては、当社グループの業務の必要性に応じ、他の取引先と同等の条件により取引を行っております。

## 6. 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、本業の収益力を表す売上高営業利益率10%以上を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復と製造業を中心とする企業収益の改善に伴い設備投資の増加がみられ、個人消費も雇用環境の好転等により徐々に持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界や外食業界におきましては、成熟市場の中での競争激化に加え、北米における BSE 問題やアジアにおける鳥インフルエンザの発生など、食品に対する消費者の関心も高まり、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社はデフレ経済下での低価格競争に巻き込まれることなく競争力を高めるため、「ブランド価値再構築の年」と位置付け、ブランディング室を新設しマーケティングを強化するとともに、製品開発に注力してまいりました。さらに、コスト面では、ボトル購入単価の引下げなどにより、原材料費の低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 100 億 22 百万円（前年同期比 1.5% 増）、営業利益は 7 億 4 百万円（前年同期比 38.9% 増）、経常利益は 6 億 12 百万円（前年同期比 39.0% 増）、当期純利益は 1 億 72 百万円（前年同期比 30.0% 増）となりました。

なお、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

#### 【ドレッシング事業】

ドレッシング事業におきましては、マーケットシェアの拡大余地の大きい首都圏・関西圏の販売を強化するとともに、メニュー提案や試食販売の積極的な実施など効率的な販売促進費の投入に努めてまいりました。また、新製品として、平成 15 年 9 月に素材の風味をそのままに生かしたドレッシング「たまねぎフレンチ」とスパドレ「たらこマヨネーズ」「たっぷりトマト」「ジェノベーゼ」の 4 種類を発売し、平成 16 年 2 月には黒ごまの風味を加えた新感覚ドレッシング「黒ごまシーザー」を発売するなど、売上高の拡大を図ってまいりました。さらに、平成 15 年 12 月には、通信販売を主体としていたヨーグルトについて量販店向けの販売も開始いたしました。この結果、売上高は 51 億 17 百万円（前年同期比 3.3% 増）、営業利益は製造原価等の営業費用の低減もあり 18 億 5 百万円（前年同期比 29.7% 増）となりました。

#### 【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、市場規模縮小により低迷している既存店売上高の回復を図るため、集客効果が大きい販売促進策を積極的に実施するとともに、直営店において 4 店舗のリニューアルを実施いたしました。また、周辺環境の変化により営業不振となった「福重店」（福岡市西区）を閉店する一方で、近隣に郊外ファミリー型店舗の「次郎丸店」（福岡市早良区）を新規出店し、当社グループ初の試みとして、お子様連れのお客様が安心して食事を楽しんでいただけるよう保育士常駐のキッズルームを設け、ご好評をいただいております。さらに、新規事業の pasta 専門ファストフード店「ミオミオ」におきましては、首都圏に 2 店舗（溝の口ノクティ店、千住ミルディス店）を出店し、事業モデルの構築に努めてまいりました。また、上海市に「上海ピエトロ餐飲有限公司」（連結子会社）を設立し、平成 15 年 9 月には同社 1 号店を新規出店いたしました。この結果、次期以降への布石とはなったものの、競争激化もあり、売上高は 47 億 14 百万円（前年同期比 0.7% 減）にとどまり、販売促進費やミオミオ事業の開発費用等の増加もあり、営業損益は 1 億 93 百万円の損失となりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビルの賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は 1 億 89 百万円（前年同期比 7.8% 増）となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き景気は堅調に推移するものと予想されますが、食品業界並びに外食業界におきましては、相次ぐ家畜伝染病の発生などにより、先行き不透明感が払拭されず、業況は依然として厳しいものと思われます。このような状況下において、当社グループは経営課題に積極的に取り組み、平成 17 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 104 億 13 百万円（前年同期比 3.9%増）、経常利益 6 億 90 百万円（前年同期比 12.8%増）、当期純利益 1 億 91 百万円（前年同期比 10.7%増）を見込んでおります。

## 3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による支出が減少したものの、財務活動による支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 3 億 46 百万円減少し、10 億 99 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8 億 94 百万円と前連結会計年度に比べ 25 百万円（前年同期比 2.8%減）減少いたしました。キャッシュ・フローの主な源泉は、税金等調整前当期純利益 4 億 36 百万円及び減価償却費 4 億 94 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3 億 64 百万円と前連結会計年度に比べ 6 億 66 百万円（前年同期比 64.7%減）減少いたしました。キャッシュ・フローの主な用途は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出 4 億 83 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8 億 64 百万円と前連結会計年度に比べ 8 億 82 百万円増加いたしました。キャッシュ・フローの主な用途は、長期借入金の返済による支出 7 億 57 百万円であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	1,507,143		1,093,418		413,725
2	預 け 金	60,909		58,513		2,395
3	売 掛 金	923,564		959,278		35,713
4	有 価 証 券	1,443		1,443		0
5	た な 卸 資 産	121,198		150,563		29,364
6	繰 延 税 金 資 産	30,062		66,054		35,992
7	そ の 他 貸 倒 引 当 金	314,738 3,664		172,275 12,399		142,462 8,734
	流動資産合計	2,955,395	25.3	2,489,148	22.5	466,247
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	2,999,165		2,851,134		148,030
(2)	機械装置及び運搬具	162,557		186,741		24,184
(3)	工具器具備品	213,636		224,902		11,266
(4)	土 地	3,287,549		3,253,918		33,631
(5)	建設仮勘定	-		8,910		8,910
	有形固定資産合計	6,662,908	57.0	6,525,607	59.0	137,301
2	無形固定資産					
(1)	営 業 権	171,098		128,322		42,775
(2)	そ の 他	14,130		17,780		3,649
	無形固定資産合計	185,228	1.6	146,102	1.3	39,125
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	98,772		110,718		11,946
(2)	長期貸付金	115,072		102,863		12,208
(3)	差入敷金保証金	1,074,260		1,098,061		23,800
(4)	繰延税金資産	195,503		194,942		560
(5)	そ の 他 貸 倒 引 当 金	394,743 7,816		392,453 4,812		2,289 3,004
	投資その他の資産合計	1,870,535	16.0	1,894,227	17.2	23,691
	固定資産合計	8,718,672	74.6	8,565,937	77.5	152,735
繰延資産						
1	新株発行費	6,997		3,498		3,498
	繰延資産合計	6,997	0.1	3,498	0.0	3,498
	資産合計	11,681,065	100.0	11,058,584	100.0	622,481



(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	475,859		486,421		10,562
2	短期借入金	1,521,545		1,319,254		202,291
3	1年以内返済予定長期借入金	718,912		810,832		91,920
4	未払金	340,165		335,707		4,457
5	未払法人税等	36,975		162,837		125,861
6	賞与引当金	66,149		69,819		3,669
7	その他	389,946		272,824		117,121
	流動負債合計	3,549,553	30.4	3,457,696	31.3	91,856
固定負債						
1	長期借入金	3,965,829		3,466,697		499,132
2	長期未払金	506,019		373,791		132,228
3	預り敷金	117,306		130,472		13,166
4	退職給付引当金	53,998		46,133		7,865
5	役員退職慰労引当金	240,603		260,587		19,984
	固定負債合計	4,883,756	41.8	4,277,680	38.7	606,075
	負債合計	8,433,310	72.2	7,735,377	70.0	697,932
(少数株主持分)						
	少数株主持分	-	-	395	0.0	395
(資本の部)						
	資本金	474,400	4.1	474,400	4.3	-
	資本剰余金	516,922	4.4	516,922	4.6	-
	利益剰余金	2,308,373	19.7	2,425,036	21.9	116,663
	その他有価証券評価差額金	1,009	0.0	8,366	0.1	9,376
	為替換算調整勘定	50,858	0.4	101,843	0.9	50,984
	自己株式	72	0.0	72	0.0	-
	資本合計	3,247,755	27.8	3,322,810	30.0	75,054
	負債、少数株主持分及び資本合計	11,681,065	100.0	11,058,584	100.0	622,481

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 (減少：)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		9,878,834	100.0	10,022,823	100.0	143,988
売 上 原 価		4,423,229	44.8	4,343,455	43.3	79,774
売 上 総 利 益		5,455,604	55.2	5,679,368	56.7	223,763
販売費及び一般管理費	1	4,948,566	50.1	4,974,895	49.7	26,329
営 業 利 益		507,038	5.1	704,472	7.0	197,433
営 業 外 収 益		50,296	0.5	8,789	0.1	41,506
1 受 取 利 息		1,672		2,096		423
2 受 取 配 当 金		231		237		5
3 保 険 収 入		26,048		-		26,048
4 そ の 他		22,343		6,456		15,887
営 業 外 費 用		116,627	1.1	100,724	1.0	15,903
1 支 払 利 息		83,357		76,020		7,337
2 上 場 関 連 費 用		11,981		-		11,981
3 そ の 他		21,288		24,703		3,414
経 常 利 益		440,707	4.5	612,537	6.1	171,830
特 別 利 益		57,783	0.6	5,495	0.1	52,288
1 投資有価証券償還益		-		1,445		1,445
2 広告塔移転補償金		57,783		-		57,783
3 前期損益修正益		-		4,050		4,050
特 別 損 失		157,623	1.6	181,406	1.8	23,782
1 固定資産売却損		-		48,353		48,353
2 固定資産除却損	2	115,022		74,540		40,482
3 関係会社株式売却損	3	2,000		-		2,000
4 投資有価証券評価損	4	7,148		2,563		4,585
5 会員権評価損	5	15,649		4,250		11,399
6 店舗閉店損		17,802		-		17,802
7 貸倒引当金繰入額		-		9,208		9,208
8 そ の 他		-		42,492		42,492
税金等調整前当期純利益		340,867	3.5	436,627	4.4	95,759
法人税、住民税及び事業税		202,120	2.1	274,545	2.8	72,425
過年度法人税等		-	-	31,634	0.3	31,634
法人税等調整額		6,011	0.1	41,787	0.4	47,799
少数株主損失		-	-	343	0.0	343
当 期 純 利 益		132,735	1.3	172,578	1.7	39,842

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				516,922
資本準備金期首残高	228,922	228,922		
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	288,000	288,000		
資本剰余金期末残高		516,922		516,922
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				2,308,373
連結剰余金期首残高	2,225,554	2,225,554		
利益剰余金増加高				
当期純利益	132,735	132,735	172,578	172,578
利益剰余金減少高				
配当金	49,916	49,916	55,915	55,915
利益剰余金期末残高		2,308,373		2,425,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,867	436,627
減価償却費	703,884	494,412
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,722	5,730
賞与引当金の増減額(減少：)	1,366	3,669
退職給付引当金の増減額(減少：)	4,405	7,865
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	15,448	19,984
保険収入	26,048	-
広告塔移転補償金	57,783	-
固定資産売却損	-	48,353
固定資産除却損	115,022	74,540
関係会社株式売却損	2,000	-
投資有価証券評価損	7,148	2,563
会員権評価損	15,649	4,250
店舗閉店損	17,802	-
受取利息及び受取配当金	1,904	2,333
支払利息	83,357	76,020
売上債権の増減額(増加：)	95,292	35,713
たな卸資産の増減額(増加：)	23,902	29,534
仕入債務の増減額(減少：)	110,639	11,451
未払(未収)消費税等の増減額	142,636	45,804
その他(減少：)	88,423	18,587
小 計	1,225,647	1,074,937
広告塔移転補償による収入	57,783	-
店舗閉店による支出	9,268	-
法人税等の支払額	353,708	180,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,454	894,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	60,000
定期預金の払戻による収入	120,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	425,908	483,693
有形固定資産の売却による収入	-	35,382
無形固定資産の取得による支出	2,218	8,337
営業譲受による支出	279,084	-
投資有価証券の取得による支出	2,361	2,608
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
会員権取得による支出	9,650	1,312
会員権解約による収入	10,210	-
差入敷金保証金の増加による支出	127,201	56,272
差入敷金保証金の減少による収入	204,639	32,201
長期前払費用の増加による支出	68,218	37,761
貸付による支出	184,536	-
貸付の回収による収入	-	67,730
保険積立金の増加による支出	244,504	1,168
保険積立金の減少による収入	81,426	184
預り敷金の増加による収入	11,443	13,166
利息及び配当金の受取額	1,921	2,349
その他(減少：)	-	5,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,042	364,355

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)		3,329,855	200,227
長期借入れによる収入		3,800,000	350,000
長期借入金の返済による支出		471,523	757,212
長期未払金の減少額		316,484	126,451
株式の発行による収入		470,653	-
自己株式取得による支出		72	-
配当金の支払額		49,916	55,915
利息の支払額		85,145	75,815
少数株主からの払込による収入		-	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,656	864,881
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少：)		8,170	11,504
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		101,101	346,121
現金及び現金同等物の期首残高		1,546,655	1,445,553
現金及び現金同等物の期末残高		1,445,553	1,099,432

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の3社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト このうち、㈱ピエトログルトについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。 PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司 このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. なお、ピエトロバルコーネ東京は、当連結会計年度に保有株式の一部を売却したことにより関連会社に該当しなくなりました。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。 非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC. (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. 及びPIETRO SEOUL Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産        製品、仕掛品        総平均法による原価法        原材料        総平均法による原価法        ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法        貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産        当社及び国内連結子会社は、定率法        ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法        在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。        建物及び構築物 2年～40年        機械装置及び運搬具 2年～15年        工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法        ただし、営業権については5年間で均等償却        また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用        定額法        ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理</p> <p>新株発行費        3年間で均等償却</p>	<p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品、仕掛品        同左        原材料        同左</p> <p>貯蔵品        同左</p> <p>イ 有形固定資産        同左</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p> <p>ハ 長期前払費用        同左</p> <p>新株発行費        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合においても1株当たり情報の金額は同額となります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成14年 4月16日に 1株当たりの発行価額638円、募集価格850円として600,000株の新株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、いわゆるスプレッド方式により引受人は 1株当たりの引受価額799円にて買取引受けを行い、引受手数料は支払わないこととされております。したがって、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額にはそれぞれ本発行に係る引受手数料相当額30,600千円は含まれておりません。このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当連結会計年度の営業外費用に計上されている新株発行費償却は10,200千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しており、繰延資産に計上されている新株発行費は20,400千円減少しております。</p> <p>また、1株当たりの発行価額のうち319円を資本金に組入れ、引受価額と当該金額との差額480円を資本準備金に計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 38,422千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 440,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,499,327千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,379千円</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,600,789千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,441,120千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物98,214千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,047,380千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,325千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,604,114千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,385千円</p>	<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,385千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">5,591,630株</p>	<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: right;">80株</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入未実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は77,073千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">111,957千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,022千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社株式売却損はピエトロバルコーネ東京㈱の株式を売却したことによるものであります。</p> <p>4 投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。</p> <p>5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p>	建 物 及 び 構 築 物	111,957千円	工 具 器 具 備 品	3,064千円	計	115,022千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">61,154千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,016千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,540千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p>	建 物 及 び 構 築 物	61,154千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,369千円	工 具 器 具 備 品	10,016千円	計	74,540千円
建 物 及 び 構 築 物	111,957千円														
工 具 器 具 備 品	3,064千円														
計	115,022千円														
建 物 及 び 構 築 物	61,154千円														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,369千円														
工 具 器 具 備 品	10,016千円														
計	74,540千円														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,507,143千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">122,500千円</td> </tr> <tr> <td>預 け 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">60,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,553千円</td> </tr> </table> <p>2 (株)ピエトログルトが(有)エービーシーヨーグルトから営業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流 動 資 産</td> <td style="text-align: right;">13,741千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">266,863千円</td> </tr> <tr> <td>固 定 負 債</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,084千円</td> </tr> </table>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,507,143千円	預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金	122,500千円	預 け 金 勘 定	60,909千円	現金及び現金同等物	1,445,553千円	流 動 資 産	13,741千円	固 定 資 産	266,863千円	固 定 負 債	1,520千円	差引：営業譲受による支出	279,084千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現 金 及 び 預 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">1,093,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">52,500千円</td> </tr> <tr> <td>預 け 金 勘 定</td> <td style="text-align: right;">58,513千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,432千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現 金 及 び 預 金 勘 定	1,093,418千円	預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金	52,500千円	預 け 金 勘 定	58,513千円	現金及び現金同等物	1,099,432千円
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,507,143千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金	122,500千円																								
預 け 金 勘 定	60,909千円																								
現金及び現金同等物	1,445,553千円																								
流 動 資 産	13,741千円																								
固 定 資 産	266,863千円																								
固 定 負 債	1,520千円																								
差引：営業譲受による支出	279,084千円																								
現 金 及 び 預 金 勘 定	1,093,418千円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金	52,500千円																								
預 け 金 勘 定	58,513千円																								
現金及び現金同等物	1,099,432千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建及び構築物	9,036	1,204	7,831	建及び構築物	9,036	2,108	6,927
機械装置及び運搬具	151,024	61,628	89,395	機械装置及び運搬具	117,883	35,103	82,779
工具器具備品	246,542	65,218	181,324	工具器具備品	291,563	117,879	173,683
合計	406,603	128,051	278,551	ソフトウェア	13,828	1,382	12,445
				合計	432,311	156,475	275,836
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
<p>1 年 以 内 72,249千円</p> <p>1 年 超 206,301千円</p> <p>合計 278,551千円</p>				<p>1 年 以 内 78,485千円</p> <p>1 年 超 197,350千円</p> <p>合計 275,836千円</p>			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
<p>支 払 リ ー ス 料 55,841千円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 55,841千円</p>				<p>支 払 リ ー ス 料 80,954千円</p> <p>減 価 償 却 費 相 当 額 80,954千円</p>			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	11,000	13,751	2,750
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
小計	11,000	13,751	2,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	16,642	12,197	4,444
(2) 債 券			
(3) そ の 他	3,818	3,818	
小計	20,460	16,015	4,444
合計	31,460	29,767	1,693

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,148千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
非 上 場 外 国 債 券	119
中 期 国 債 フ ァ ン ド	1,443
合計	45,063

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	15,525	31,407	15,881
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
小計	15,525	31,407	15,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	12,161	10,318	1,842
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
小計	12,161	10,318	1,842
合計	27,687	41,726	14,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,563千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
非 上 場 外 国 債 券	107
中 期 国 債 フ ァ ン ド	1,443
合計	45,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	156,130	165,290
ロ 年金資産(千円)	102,132	119,157
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	53,998	46,133

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	56,415	29,601
ロ 退職給付費用(千円)	56,415	29,601



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,296千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,203千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,017千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">60,705千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,057千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,100千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">14,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>437,405千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>207,947千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>229,457千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,891千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>225,565千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,062千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">195,503千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>61.1%</u></td></tr> </table> <p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,153千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,131千円増加し、またその他有価証券評価差額金が22千円減少しております。</p>	未払事業税	3,561千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円	役員退職慰労引当金	97,203千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円	投資有価証券評価損	30,017千円	会員権評価損	60,705千円	減価償却超過額	22,057千円	繰越欠損金	171,100千円	その他の	14,353千円	繰延税金資産小計	<u>437,405千円</u>	評価性引当額	<u>207,947千円</u>	繰延税金資産合計	<u>229,457千円</u>	特別償却準備金	3,891千円	繰延税金負債合計	<u>3,891千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>225,565千円</u>	流動資産 繰延税金資産	30,062千円	固定資産 繰延税金資産	195,503千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	留保金課税に伴う影響額	1.7%	子会社の欠損金等	9.7%	法定実効税率の変更に伴う影響額	3.9%	その他の	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.1%</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,806千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,561千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,958千円</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">56,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>492,075千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>229,532千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>262,543千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,545千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>260,997千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,054千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,942千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>過年度税額修正に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.4%</u></td></tr> </table> <p>3</p>	未払事業税	12,689千円	賞与引当金	28,206千円	役員退職慰労引当金	105,277千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円	投資有価証券評価損	28,561千円	会員権評価損	35,437千円	減価償却超過額	16,281千円	繰越欠損金	193,958千円	その他の	56,857千円	繰延税金資産小計	<u>492,075千円</u>	評価性引当額	<u>229,532千円</u>	繰延税金資産合計	<u>262,543千円</u>	特別償却準備金	1,545千円	繰延税金負債合計	<u>1,545千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>260,997千円</u>	流動資産 繰延税金資産	66,054千円	固定資産 繰延税金資産	194,942千円	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	留保金課税に伴う影響額	2.9%	子会社の欠損金等	13.7%	過年度税額修正に伴う影響額	1.3%	その他の	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4%</u>
未払事業税	3,561千円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	23,296千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	97,203千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,109千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	30,017千円																																																																																																								
会員権評価損	60,705千円																																																																																																								
減価償却超過額	22,057千円																																																																																																								
繰越欠損金	171,100千円																																																																																																								
その他の	14,353千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>437,405千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>207,947千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>229,457千円</u>																																																																																																								
特別償却準備金	3,891千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,891千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>225,565千円</u>																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	30,062千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	195,503千円																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債																																																																																																									
固定負債 繰延税金負債																																																																																																									
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																								
留保金課税に伴う影響額	1.7%																																																																																																								
子会社の欠損金等	9.7%																																																																																																								
法定実効税率の変更に伴う影響額	3.9%																																																																																																								
その他の	1.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.1%</u>																																																																																																								
未払事業税	12,689千円																																																																																																								
賞与引当金	28,206千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	105,277千円																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	28,561千円																																																																																																								
会員権評価損	35,437千円																																																																																																								
減価償却超過額	16,281千円																																																																																																								
繰越欠損金	193,958千円																																																																																																								
その他の	56,857千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>492,075千円</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>229,532千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>262,543千円</u>																																																																																																								
特別償却準備金	1,545千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,545千円</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>260,997千円</u>																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	66,054千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	194,942千円																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債																																																																																																									
固定負債 繰延税金負債																																																																																																									
法定実効税率	41.7%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																								
留保金課税に伴う影響額	2.9%																																																																																																								
子会社の欠損金等	13.7%																																																																																																								
過年度税額修正に伴う影響額	1.3%																																																																																																								
その他の	0.8%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4%</u>																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ドレッシング 事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,953,431	4,749,126	176,276	9,878,834		9,878,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743			1,743	(1,743)	
計	4,955,174	4,749,126	176,276	9,880,577	(1,743)	9,878,834
営業費用	3,562,687	4,689,340	95,070	8,347,098	1,024,697	9,371,795
営業利益	1,392,487	59,785	81,206	1,533,478	(1,026,440)	507,038
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,809,691	3,273,293	1,820,776	6,903,761	4,777,304	11,681,065
減価償却費	336,175	233,672	59,967	629,815	74,069	703,884
資本的支出	323,538	424,969		748,508	10,132	758,640

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ドレッシング 事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,068			109,068	(109,068)	
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益	1,805,493	193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,796,187	3,103,252	1,948,913	6,848,354	4,210,229	11,058,584
減価償却費	132,471	236,839	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104,958	348,394		453,352	37,764	491,116

(注) 1 事業区分は、業種別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ドレッシング事業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等

(2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等

(3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,026,252千円及び993,864千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,777,304千円及び4,210,229千円であり、その主なものは余資産運用(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦			(株)ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 19.0 間接 34.8			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 462,000
								敷金の返還		未収入金	24,204

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。  
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦			(株)ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 19.0 間接 34.8			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 346,500
								電話加入権 購入	3,425	-	-
								敷金の返還	24,204	未収入金	-

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。  
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産除却損等の特別損失の発生の特 平成16年4月15日開催の当社取締役会で、平成16年5 月9日をもってピエトロコルテ・アクアシティお台場店 (東京都港区)を閉店することを決議いたしました。こ れにより固定資産除却損等の特別損失約97百万円の発生 が見込まれます。